

第6回今後の自動車事故対策勘定のあり方に関する検討会 議事概要

1. 日 時:令和4年1月17日(月)14時30分～16時00分
2. 場 所:web 会議形式
3. 出席者:小沢委員、加藤委員、金子委員、桑山委員、古謝委員、坂口委員、佐藤委員、徳政委員、福田委員、藤田委員、楨委員、麦倉委員
4. 議事(概要)
 - (1) 日本自動車会議所における役員の交代に伴い、資料1のとおり委員等名簿を改訂することについて、委員の了承を得た。
 - (2) 事務局から資料1～資料4に沿って説明を行い、参考資料を参照しつつ、その後委員の皆様と意見交換を行った。

【今後必要となることが見込まれる被害者支援・事故防止対策について】

- ・ 脳の損傷を負った自動車事故被害者の半数以上は親が介護している。その親も被害者である子も高齢化が進んでおり、介護者なき後の受け入れ先を探すのが喫緊の課題。医療的ケアは施設としてリスクであり、スタッフも必要でお金もかかるので、医療的ケアを必要とする者の受入先の確保はさらに困難。急いで確保しなければならないし、これを維持していくことも合わせて必要
- ・ 介護者なき後の問題の解決に向けて真剣に取り組むべき。
- ・ 事故防止対策については、一般会計で行っているものなど、さまざまな取組みがある。なぜ自動車事故対策勘定において、自動車ユーザーの負担により取り組む必要があるのか、他の予算との棲み分けをしっかりと分けして整理を行ってほしい。

【中間とりまとめ案について】

- ・ 一般会計からの繰戻しについて資料3の P.2 において54億円+ α という記載があるが、負担抑制の観点から一般会計からの繰戻しの増額については引き続きの取り組みを強くお願いしたい。中間とりまとめ案本文においても一般会計からの繰戻しの増額に取り組む方向性を工夫してほしい。
- ・ 繰戻しの増額や継続が合意されたのは評価しつつも、60億円の繰戻しでも繰入額の残高6,000億円を踏まえると100年かかってしまう状況にあることはよく認識してほしい。
- ・ 生きていく上で財源の確保は必要。今後10年、20年でどう考えても介護人材の不足は避けられず、時間がない。介護者なき後対策は喫緊の課題であり、差し迫った状況にあることからスピード感を持って対応していただくことを伏してお願いしたい
- ・ 一般会計からの繰戻しについて遺族団体としても声を上げていきたい。
- ・ 被害者支援と事故防止対策は両輪。被害者を1人でも減らすことが大切。
- ・ 一般会計からの繰戻しの大幅な増は現実的ではないため、賦課金導入が必要。本検討会における主たる論点は如何に被害者支援を安定的に行うか、ということ。この観点に立ち返り、議論を前に進めていくことが必要。
- ・ 現在の財源スキームが破綻していることや介護者なき後対策は待ったなしの課題であることの認識の共有はできたと思う。一般会計からの繰戻しも今後どのようになるかわからない。今、このときを逃

したら次はいつかという不安もある。時間的余裕はないものと認識。

- ・ 今後の進め方について、ユーザー負担のあり方と理解、それぞれのバランスを成り立たせることが本検討会のミッション。数字が一人歩きすることのないように意識することが重要。今回の中間とりまとめ案概要の資料だけでは、ワード本文に記載した趣旨「下限を設けず150円を超えない範囲」という趣旨は読み取れず、「100円を下限とし 150 円を超えない範囲」と受け止められてしまう。今後、既存のものも含め具体的に中身を精査していこうとするなか、この段階でユーザー負担が増えることが確定したかのように受け止められてしまう。金額ありきではなく、丁寧にユーザーの理解を得るよう意識して今後の議論を進めてもらいたい。
- ・ 平成 13 年の自賠法改正の際は政府再保険制度の下、生じていた累積運用益をすべてユーザーに還元するという考え方もあったところ、現在の財源スキームに落ち着いた経緯があるが、そのスキームも破綻してしまっている。20 年前も賦課金は不可避という議論もあった。インフレ傾向も今後出てくることが考えられる。現実問題としてできる限り早く賦課金を導入し、被害者支援を安定的に行える体制を早急に整えるべき。
- ・ 事故防止対策の検討に当たっては国際的な動向を踏まえた施策の検討を行うことが必要であり、中間取りまとめにおいてもその旨の言及をするべき。

【自賠償制度の対外的広報について】

- ・ 賦課金導入について広く国民の理解を得るためには広報が重要。事故被害に遭った当事者としてマスコミ等において発信をできる者は積極的に表に出て国民の理解を得ることも必要。広報のやり方についても今はさまざまな方法がある。
- ・ 人優先社会ではなく、車優先社会となってしまっていることは問題。賦課金制度の導入と広報の強化が自動車ユーザーの認識を人優先に切り替え、ひいては被害者を支える社会の実現につながるのではないか。
- ・ 賦課金の導入が先送られることにより、被害者救済に穴が生じることがあっては困る。スピード感を持って取り組んでほしい。なぜ賦課金が必要なのかということ丁寧な形で発信していくことが重要で、具体的にわかりやすい方法を考えるべき。
- ・ 想像力が欠如している世の中と言われることから、視覚化してどのように発信していくか、専門的な知見を得てプロジェクトを組んで検討することが必要。
- ・ 医療従事者の方に対して NASVA の取組みについて紹介してもらったところ、初めて知ったという方が多くいた。しっかりとはっきりとわかりやすい広報活動が必要。
- ・ ユーザーは税制等でも重い負担があり、丁寧な説明が必要。必要な協力はしたい。
- ・ 一般会計からの繰戻しが少ないから今回のような議論をせざるを得なくなった面がある。国民の理解を得るためには十分な説明が必要。他の要因で重度後遺障害を負った者との差に不公平感を感じられることもあると思う。人口減少が見込まれる中、被害者支援の充実は困難になると思われるが、その必要性などの広報の仕方については、広報に長けた方にこの議論に入ってもらうような取り組みも大事ではないか。

以上